

平成27年3月17日

取引業者 各位

公立大学法人青森県立保健大学
理事長 上泉 和子
(公 印 省 略)

青森県立保健大学との取引における誓約書の提出について（依頼）

春暖の候、貴社ますますご発展のこととお慶び申し上げます。

また、平素から本学の教育研究に格別のご協力を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、昨今の報道等によりご承知とは存じますが、大学等研究機関における研究費の不正使用事案が後を絶たないことを受けて、文部科学省において、取引業者から不正な取引に関与しない旨を定めた誓約書等の提出を求めることとされました。〔裏面参考参照〕

このため、本学では、『研究活動上の不正行為の防止等に関する規程』等を改正するとともに、下記1に記載する誓約書の提出について遵守していただけることを前提に取引を行うことといたしました。

ついては、下記2のとおり、平成27年4月1日以降の取引について、全ての取引業者から別紙「誓約書」の提出をお願いすることといたしましたので、ご理解・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

なお、本学研究推進・知的財産センターHPにも不正行為防止等の取組や関係規程等、通報受付窓口・相談窓口の連絡先を掲載しておりますので、併せてご覧ください。

(<http://www.cprp-auhw.jp/fuseiboshi/index.html>)

記

1 発注及び検収方法の徹底

物品等の発注及び検収は例外的な取扱いが必要と認められる場合を除き、事務局職員等が実施することを、研究者だけでなく取引業者等に対しても周知徹底し、発注が特定の取引業者等に偏らないよう配慮するとともに、取引業者等に対して誓約書の提出を求めるものとする。

2 誓約書の提出

(1) 実施日

平成27年4月1日から適用する。

(2) 提出方法

様式(誓約書)を郵送又は直接持参により、次の期限までに事務局(地域連携推進課及び総務課)まで提出する。

- ①従前からの取引業者は、順次提出(平成27年4月1日以降最初の発注時まで)
- ②新規の取引業者は、原則として見積書(入札書)の提出時まで(同時可)

(3) 誓約書の提出を求める対象者

本学と取引を行う全ての取引業者（研究費に係る取引に限る）
ただし、次の者は誓約書の提出対象者から除外する。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">①国、地方公共団体、独立行政法人等の公的機関②学校法人、学協会③国際組織、外国企業等④電気・ガス・水道・通信・郵便運送・定期購読の出版事業者等⑤弁護士・特許・税理士事務所等⑥営利目的（商取引・反復継続）としての相手方ではない個人（謝金・報酬等対象者）⑦情報・施設管理に係る大学施設全体の工事請負又は維持管理業務受託者等⑧その他、本件対象になじまない業種・取引等 |
|---|

【参考】

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」改正【抜粋】

（平成26年2月18日付け文部科学大臣決定）

http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1343831.htm

第4節 研究費の適正な運営・管理活動（機関に実施を要請する事項）

③不正な取引は構成員と業者の関係が緊密な状況で発生しがちであることに鑑み、癒着を防止する対策を講じる。このため、不正な取引に関与した業者への取引停止等の処分方針を機関として定め、機関の不正対策に関する方針及びルール等を含め、周知徹底し、一定の取引実績（回数、金額等）や機関におけるリスク要因・実効性等を考慮した上で誓約書等の提出を求める。

第4節 研究費の適正な運営・管理活動（実施上の留意事項）

②取引業者に求める誓約書等に盛り込むべき事項を以下に示す。

〈誓約書等に盛り込むべき事項〉

- ・機関の規則等を遵守し、不正に関与しないこと
- ・内部監査、その他調査等において、取引帳簿の閲覧・提出等の要請に協力すること
- ・不正が認められた場合は、取引停止を含むいかなる処分を講じられても異議がないこと
- ・構成員から不正な行為の依頼等があった場合には通報すること

また、取引業者が過去の不正取引について、機関に自己申告した場合には、情状を考慮し、取引停止期間の減免を行うことがあることなどを含めた処分方針の周知徹底を図る。

【問い合わせ】

事務局 地域連携推進課(千葉)

030-8505 青森市大字浜館字間瀬58-1

電話 017-765-4085

FAX 017-765-2021

E-mail a_chiba2@auhw.ac.jp